

・「再処理積立金法」の成立（2005年10月より施行） 2005年通常国会で六ヶ所再処理工場などに要する約12.6兆円の費用を積立てるための法律及び税制が成立。	「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等の一部を改正する法律案」を2007年通常国会に提出し、再処理施設等から発生する長半減期低発熱放射性廃棄物のうち、地層処分が必要なもののについて、高レベル放射性廃棄物の最終処分と同様の枠組となるよう制度化を図る。また、海外から返還される放射性廃棄物に関して、必要な制度的措置を講じる。
【税制】 【経済産業省実施】 ・エネルギー需給構造改革促進税制（コンバインドサイクル発電用ガスタービン） コンバインドサイクルに使用されるガスタービン設備について7%の税額控除又は30%の初年度特別償却を措置するもの。 熱効率50%以上を対象（1996年度から実施）。	2007年度も継続
【予算／補助】 【経済産業省実施】 ・軽水炉、核燃料サイクル、放射性廃棄物対策などに関する技術開発 （2007年度予算案に高速増殖炉サイクル実用化研究開発を新規計上） ・原子力発電等の保守管理技能者の育成・技能継承支援	133億66百万円（2006年度） 138億4百万円（2007年度） 65百万円（2006年度） 90百万円（2007年度） ※2007年度予算案に大学等における原子力分野の人材育成支援事業を新規計上（1億62百万円） 970億10百万円（2006年度） 1054億2万5720円（2007年度）
・電源立地地域対策交付金	

・石炭火力発電天然ガス化転換事業補助金 ・先進的負荷平準化機器導入普及モデル事業費補助金	1,352百万円（2007年度） 12億62百万円（2006年度） 12億円（2007年度）
【融資】 【経済産業省実施】 ・液化ガス発電所建設事業 熱効率50%以上、出力70万kW以上を対象発電所建設事業に対して政策金利IIにて政策金融を行っている（1990年度から実施）。	2007年度も引き続き実施
【技術開発】 【経済産業省実施】 ・軽水炉、核燃料サイクル、放射性廃棄物対策などに関する技術開発 運転中に二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギー源である原子力発電の着実な推進を図るため、原子力発電の利用促進、核燃料サイクルの早期確立、放射性廃棄物の処理処分対策に資する技術開発を推進している。	「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」の開始（文部科学省との共同プロジェクト）
【文部科学省実施】 ・ウラン資源の利用効率を飛躍的に向上させエネルギーの安定供給性等を高める高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発については、第3期基本計画において「国家基幹技術」として位置付けられており2050年よりも前の技術の確立を目指す。また、未来のエネルギー選択の幅を広げるものと期待される核融合エネルギー技術についても、「戦略重点科学技術」のITER計画及び幅広いアプローチを中心として研究開発を推進するなど、化石燃料の代替エネルギーとして、発電過程で二酸化炭素を排出しない等、温暖化防止に資する原子力開発利用を促進する。	45,723百万円（2006年度予算額） 51,021百万円（2007年度予算案）

【普及啓発】

【経済産業省実施】

- ・原子力発電等の保守管理技能者の育成・技能継承支援
現場技能者の育成・技能の継承を図る地域の取組を支援する。
- ・核燃料サイクル関係推進調整等委託費
核燃料サイクルについて理解促進のため、青森県内の住民等を対象とした意見交換会や電力消費地との交流会等を行うほか、自治体イベントへの参加型広報、定期刊行物の発行、テレビなどマスメディアの活用による広報活動、施設見学会、講演会・講師派遣を実施している。
- また、放射性廃棄物処分事業を円滑に推進するために、マスメディアによる広報活動、パンフレットの作成・配付及びシンポジウム等の開催等による広報事業等を実施している。
- ・電源立地推進調整等委託費
原子力発電の普及啓発のための原子力発電所立地等に関する全国レベルでの広聴・広報・教育事業を実施している。

【普及啓発】

【文部科学省実施】

- ・小・中・高等学校の教職員等を対象に、原子力・放射線についての科学的知識の普及等をする。
- ・各都道府県が実施する実験器具の購入、副教材の作成・購入、教員研修等の原子力やエネルギーに関する教育の取組を国として支援する。

【その他】

【経済産業省実施】

- ・産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会、中央環境審議会自主行動計画フォローアップ専門委員会合同会議にて、「電気事業における環境行動計画」の目標達成状況のフォローアップを実施。

2007年2月22日開催

4. 排出削減見込量の根拠等

平成18年度(2006年度)供給計画をベースに電気事業における2010年度の使用端CO₂排出原単位の見通しを試算すると0.36 kg-CO₂/kWh程度となる。2010年度の使用端CO₂排出原単位の目標は0.34 kg-CO₂/kWhであるため、0.02 kg-CO₂/kWh程度未達となるが、以下の対策を一層強力に実施することにより、目標達成に向け最大限取り組みでいく。

- ①原子力設備利用率を85%→87~88%まで向上させることにより、CO₂排出原単位を2~3%程度改善
- ②火力電源の運用調整等によりCO₂排出原単位を1%程度改善
- ③京都メカニズムの活用によりCO₂排出原単位を2~3%程度改善

(別表 1-2e②)、【経(農・環)】

○ 現時点における2010年度の排出削減見通し

参考

目標達成計画における2010年度の排出削減見込量

(单位: 万吨·CO₂)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
その他	1933	1933	1895								
(数値)											

※1 太陽光、風力：2005年度まで実績、2006年度以降は見込み

※2 廃棄物・バイオマス発電、バイオマス熱利用、その他：2004年度まで実績、2005年度以降は見込み。



※排出係数：LWをCO2換算するときの係数。一般電力及び自家発電それぞれの排出係数における火力平均値

○現時点における対策評価指標の2010年度の見通し

新エネルギーの導入量<1,910万kl(原油換算)>

人來學

目標達成計画における対策評価指標＜2010年度見込み＞

新エネルギーの導入量<1,910万kl(原油換算)>

		(単位：原油換算万t)						
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
太陽光発電		16	21	28	35	—	—	—
		(数値)						

(单位:原油换算万吨)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
電力發電	19	28	38	48								